

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 19 日 作成

事務事業名	交通安全啓発事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	所属部	総務企画部	課長名 後藤一男
	施策	3	交通安全対策の推進	所属課	総務課	担当者名 長島正和
	基本事業	8	交通安全意識の高揚	所属班	交通防災班	(内線) 1225
				法令根拠	交通安全対策基本法	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	6
	1	2	1	3	10038			コスト削減優先度評価結果	9

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
①交通安全対策基本法に基づく対策協議会の開催 ②新入学生児童を対象とした交通安全用品の配布 ③交通安全教室の開催 ④街頭キャンペーンや推進大会による啓発活動
【業務の流れ】①委員の委嘱、開催通知、資料作成、費用弁償の支払い事務、協議会開催、資料のまとめ ②新入学生の取りまとめ(数、サイズ)、用品等の発注、検査、支払い業務、贈呈式の開催 ③教室依頼の受付、講師への依頼、教室の準備、開催 ④イベントの計画、講師への依頼、啓発用品の購入、支払い、啓発チラシの作製、支払い、開催、後片付け
【主な予算費目】報酬、職員手当、費用弁償、需用費(消耗品費、修繕費、印刷製本費等)、役務費

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 交通安全対策協議会を開催した。(2回) 7小学校の新入学生に交通安全用品を配布した 街頭キャンペーン事業を実施した	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度と同じ
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 回 → ア交通安全啓発事業開催数
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 → ア市民
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 交通安全に興味を持ち、啓発事業に参加してもらう。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 人 → ア交通安全啓発事業への参加者数
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 交通安全意識が高まる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) 団体 → ア交通安全教室を開催している団体数

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計		千円	3,478	3,431	1,552	1,110	1,457	1,457		1,457
	うち指定経費		千円								
	うち時間外、特殊勤務手当		千円								
	人件費	正規職員従事人数	人		6	6	6	6	6		6
		延べ業務時間	時間		450	450	460	460	460		460
(B)人件費計		千円	0	1,791	1,791	1,831	1,831	1,831	1,831		
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,478	5,222	3,343	2,941	3,288	3,288	3,288		

活動指標	回	24	25	25	未把握	25	25	25	目 標 計 画 22 年 度	80
対象指標	人	53,303	54,027	54,518	54,407	55,124	55,732			
成果指標	人	1,000	1,200	1,200	1,000	1,200	1,200	1,200		
上位成果指標	団体	68	51	73	70	75	80			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
市民を始め、新入学生児童の交通安全マナーの向上を目的に開始した

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
人口及び事業所の増加に伴い、車両の通行台数が増えた。併せて、小学校の児童数も増加傾向にある

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・市民・学校・議会からは、支給する交通安全用品充実を求める要望がある。
・政策推進本部から「交通事故危険マップ」を作成し、公表するように、との要望がある。
・総合政策審議会や議会から、交通安全マナー(自転車含む)の向上を図り、高齢者、子どもの事故発生を抑制するよう、意見があった。
・議会から、運転中の携帯電話の使用が多く見られるので、啓発が必要という意見があった。

事務事業名	交通安全啓発事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 市民が交通安全に興味を持ち啓発事業に参加することで、意図する結果の交通安全意識が高まることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 交通安全対策基本法により、地方公共団体は、区域の実情に応じた施策を策定し、実施する責務を有しているため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 交通安全教室や行事などの開催方法を工夫すれば、もっと交通安全に興味を待つ人が増え、成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 啓発事業を打ち切れば市民の交通安全に対する意識の低下、また市民が事故に遭う可能性が高くなるとされる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 市として直接市民に働きかける啓発事業は本事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 新入学児童へ配布している交通安全用品については、利用状況等把握を行い、必要な物だけを配布するようにすれば、削減の余地はある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 啓発事業は、粘り強く繰り返し行うことで、効果があると思われるので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 交通安全啓発事業は、全ての市民を対象としており、公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性については、啓発行事等工夫をし、マンネリ化を避けることで、成果向上の余地がある。 効率性については、新入学児童へ配布している交通安全用品の利用状況を把握し、必要とされるものを支給するようにすれば、削減の余地がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
各交通安全関係団体と密に協議を行うことで、啓発行事等のやり方を工夫する。
学校等に依頼し、交通安全啓発用品の利用状況等を把握する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	3	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	5	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)